

日本学術会議、 世界の科学者のネットワーク



日本学術会議第18期副会長、第19期・第20期会長
黒川 清

はじめに

前月号で吉川弘之日本学術会議元会長が書かれた、日本学術会議についての総合的、俯瞰的な総説は、科学者の総体、あるいは科学者コミュニティともいえる立場の者たちと、社会、政府等への役割、使命、責任との関係性をわかりやすく記述されておられる¹。

ここでの私の記述では、科学者たちという、基本的にはより自由であり、ヒトを含めた自然を対象として「なぜ？」を考え、この「なぜ？」を究明したいと強い思いで活動する人間たちがいる、という認識から始めてみたい。

文明の進化によって科学研究の成果が国家・社会に対して大きな価値を作り出し、貢献してきた歴史がある。一方で、科学者の活動には、国境をはじめとして、所属する大学・研究所、研究分野・対象などを越えて、しかし、その総体の中での専門性、代表性などをもって組織される団体、すなわち学会、委員会、アカデミーなどがある。これらの組織の中には、国家によって違いはあるが、時には国家の一機関として科学者コミュニティを代表する機関も多く、多くの国で存在している。日本の国の一機関としての日本学術会議について、かな

り個人的な思い込みもあると思えるが、時代の枠組みの変化も意識しながら考えてみたい。

科学アカデミーと日本学術会議

どこの国でもある程度の経済的発展とともに、高等教育、さらに科学研究に携わる人材が増えてくる。また科学研究を実践する施設もできるようになると、科学アカデミーという科学者の集まりができてくる。近代の科学アカデミーというと、17世紀初めのイタリアのリンチェイ・アカデミーと思われるかもしれないが、古くを見れば、地中海に面したエジプトのアレキサンドリア図書館もそのような集まり、つまりは知の集積地という発想からできたものである。

二世紀超にわたる日本の鎖国の間の、特に西欧諸国の植民地拡大と新興国アメリカによる世界の変容は、劇的ともいえるほど大きな歴史的変化の時代であった。日本では、中華文明からの学び、支倉使節団の学び、出島からの学び、鎖国前後の学び、そして明治開国と岩倉使節団などの学びに始まり、日本でも科学アカデミーができる。これが「帝国学士院」(前身：東京学士会院)である。福澤諭吉翁が東京学士会院の初代会長であったこ

とは何を物語るだろうか。これも考えてほしい。そして、日本学術会議が戦後の日本で再構築された背景には、米国の影響が極めて大きい。現在のような政府との関係を持つ機能を期待され、計画されたのには、米国のナショナル・リサーチ・カウンシル (National Research Council) を意識していたと思われる。日本学術会議の成り立ちの背景、歴史については、日本学術会議のウェブサイト²、Wikipedia³などの便利性もあるが、ほかにも直近の会長談話などもふくめて『学術の動向』⁴やネットでいろいろ探索もできる時代だ。喫緊では、やや乱世の様相を呈している政府とのやり取りでの山極壽一第24期日本学術会議会長の科学者としてのいくつかの発言⁵をたどれば、そのコメントは目を引くと思う。また、今年早々には、佐藤他による活発で多様な意見交換の記録も出版されている⁶。

端的に言うと、開国からの75年は英国モデルに近く、戦後の75年はアメリカモデルに近い考えだったと思える。

「新興国」アメリカの科学アカデミー

アメリカの科学アカデミー (National Academy of Sciences) はリンカーン大統領が1863年 (日本の開国は1867年) に立ち上げたのだが、その設立のマンデート、つまり「委任された権限」は、政府の政策の評価、提言等のアドヴァイスに始まる。1916年になると、アカデミーの中に政府へのアドヴァイス機能などを担う National Research Council ができる。これが日本学術会議の原型ではないかと思われる。1964年に工学アカデミー (National Academy of Engineering) が、1970年に医学アカデミー (Institute of Medicine / 2015年より National Academy of Medicine) が設立され、現在、この3つのアカデミーで「ナショナル・アカデミーズ (National Academies)」を構成している。私も医学アカデミーの外国人会員なので、今でもある程度、

活動はフォローしており、そのあたりの動向は日本にいても理解できている。

この30余年は、冷戦終結の象徴としてのベルリンの壁の崩壊 (1989年)、そしてデジタル・トランスフォーメーション (Macシリーズ、Windows 95、インターネット、Wi-Fiなど) とともに、政産官学をはじめとした急速なグローバル世界が進むなかで、国家や政府と違って科学者コミュニティそのものは、その性格ゆえに国境を越えて「ヨコ」に連携できる。つまりは政府や企業を超えて協力して政策の評価、提言などができる機能を発揮することを、政府、社会から要請されるようになってきている。つまり、グローバリゼーションでの気候変動、水問題、食料、エネルギー、廃棄物処理など、社会の多面なドメインについて、科学的に政策の評価、提言を行う、あるいは科学研究などの広い分野での政府へのマンデートを科学者たちも強く感じてきている。そして、このようなグローバル世界への気運が科学者の中で広く共有されてきたのも、おそらくこの30年ほどのことではないかと思われる。

さて、科学アカデミーとひとくくりで呼ばれるような機関の役割は何だろうか。多くの国では栄誉機関という意味合いが大きいが、アメリカの場合は伝統が短い故もあるのか、リンカーン大統領の故なのか、かなり機能を重視している。それは創設にあたってのリンカーン大統領のマンデートを反映していると思われる。

日本学術会議が政府の政策等に関する評価や、依頼を受けての答申、また政策の分析や提案を行うとき、国境を超えて科学者を招聘するなど、グローバルネットワークを使える。つまりは政府ではできにくいプロセスも使える。それは、科学コミュニティそのものはそれぞれの政府に属していても、国境を超えた「ヨコ」のつながりで、いろいろな活動を広げられる有利さがあるからだ。しかし、その意識、感性、実践には日本の民主主義の歴史的背景による限界もある。

グローバル時代の科学者の責任、 日本学術会議の戦略

日本学術会議のような日本にある組織のグローバル世界での役割への意識が高まり始めたのは、1992年の「地球サミット」でのブルントラント宣言などに始まる地球規模課題に、科学者コミュニティが反応し、さらに吉川元会長が参加されたICSUのブダペスト会議などをきっかけとした、科学アカデミーあるいは科学者コミュニティの地球規模課題に対するコミットメントからではないかと思われる。

一方、行政改革の名の下で、日本学術会議の存在は日本政府内では一時忘れられていたのかもしれない。省庁再編に伴い、2001年、総理府から総務省に移管された。そして2001年に新たに設置された総合科学技術会議において日本学術会議の在り方を検討することになった。そのあたりが伊藤正男、吉川弘之執行部のもっともご苦労というか頭痛のタネだったのだろう。平たく言ってみれば、当時の行政改革のなかで日本学術会議は役所にとっては自分たちのこととしては、あまり認識していなかったのだろう。総合科学技術会議に丸投げしたともいえる。

しかし、世界のグローバル化とともに、世界の科学アカデミーへの期待も上昇し、日本学術会議に対する政府の意識が確実に変わりつつあったように思われる。2005年のグレンイーグルズで英国ブレア首相がホストしたG8サミットでは、二つのアジェンダが取り上げられた。「地球規模の気候変動」と「アフリカの債務救済」である。その時、G8のアカデミーがこの二つのアジェンダへの提言書を提出した⁷。

これは主として英国Royal Societyと日本学術会議が共同で作成したものである。当時、ブレア首相の科学顧問であったロバート・メイ氏は英国Royal Society会長であり、私もよく知る間柄だった。私は日本学術会議の会長職であったので、ア

メリカのナショナル・アカデミーのトップであるブルース・アルバート氏と三人でやりとりをしながら、提案書を作成し、それぞれのG8国政府のトップに——私は小泉総理に——ブレア首相に手交される時間とあまり遅れない時間に、手交させていただいた。つまり、ホスト国英国でのプレスリリースとの遅れを最小にする試みだった。そして、グローバル世界で大事なことは、このようなプロセスが科学者コミュニティの「ヨコ」の連携で、国境を越えて政府のトップレベルまで伝えられ、国の政府に提言を出せるメカニズムができたことであろう。G8国の科学アカデミーを巻き込んだこの役割は、その後、G8サミットのなかに組み込まれるようになった。

このようなグローバル時代に各国々の「タテ」に構築される政府各省庁とは別に、「ヨコ」に連携した科学者コミュニティを代表すると認識される機関は、日本では日本学術会議以外ないと思われる。政府の省庁ではできないユニークな仕事なのだ。科学者コミュニティがそれぞれの提言についてそれぞれの国の政府の政策や提言を出すのではなく、国境を越えた提言をそれぞれの国に届けるというメカニズムは、デジタル時代には極めて有力な政策決定者と構築すべきメカニズムと考える。このような役割について、それぞれの国の国民にも広く知ってもらう必要がある。この科学者コミュニティを巻きこんだ政策の重要性は、特に現在のような先のよく見えないグローバル世界で、先行きの不安定な時代にこそ、きわめて現代的で適切なプロセスであることを、日本政府や学術の世界ばかりでなく、もっと国内外に広く知っていただくことも日本学術会議の大きな役割であろう。また政府、各省庁でも、政策についての審議を日本学術会議に委託する、国境を超えて「ヨコ」につなげるメカニズムを持つ日本学術会議が各国のパートナーの科学者コミュニティとも協調して作成していくことも、私の個人的な体験からも、さらに実践的に活動していくことも考慮すべき連

携である。世界的なアジェンダについて世界の科学者コミュニティのネットワークを広げていくことが、これからは一層重要になってくると確信している。

このような認識で発信したものの中に「日本の計画」⁸がある。またカンクンで開催されたWTO閣僚会議⁹に向けて、農林水産省からの諮問に対し、日本学術会議で報告書を作成したこともある。この報告書は、その作成のプロセスの見事さが高く評価されたことを、担当大臣の亀井善之議員や、また谷津義男議員からもうかがった。このようなプロセスが、政府と日本学術会議との協働作業としてプラスに働くのだ。

日本学術会議への期待

このような「国際的な場」で、日本学術会議でしかできないユニークな役割と活動がある。それは、このグローバル時代にあっては、諸種の案件について「科学者の意見を聞き、政治が責任をもって判断する」といわれながらも、そのプロセスが、日本政府の内部でも、また科学者のコミュニティの中でも、また国民の間でも、なかなか見えてこなかった気がする。省庁が政策立案し、国会が議論の上で決める、といっても第三者的議論が十分にできない傾向が日本には強かったと感じる。政府の審議会も、多くは各省がかなりの力を込めて作成してきた。プロセスを明確にするためにも、まず、日本学術会議の立ち位置を総務省から移管することが議論され、2005年、内閣府へ移管されることになった。

ここに至るまでに、日本学術会議内では数多くの議論が行われた。行政改革の流れの中で、無給とはいえ「公務員」扱いの会員の数を増やす選択肢はあり得ない、しかし総務省という枠組みは適切ではないことなどから、新たな選択肢として、新生日本学術会議に「連携会員」という数多くの有能な科学者たちを包括できることになった。彼

ら彼女らにもいろいろな仕事を、積極的に依頼することを、日本学術会議の現執行部にも強くお勧めする。日本学術会議の会員と連携会員の科学者にもこのような国境を超える「科学者コミュニティ」と連携するメカニズムができていのである。

そういう意味もあって、行政改革で「とりあえず」総務省に置かれた「学術会議改革」ののちに、私は会長として衆参両院の委員会に参考人として意見を聞いていただく機会をいただき^{10, 11}、それがNatureに小さいながらも写真付きの記事¹²で掲載された。2005年、日本学術会議は内閣府へ移管された。発出した提言・報告等は、基本的に内閣府および各省に届くことになる。これから各期の終わりには、大きな枠組みについての提言、進捗状況などを提出するなど、工夫次第でできるかもしれない。

会員はいろいろ多忙かもしれないが、多くの連携会員を日本学術会議のアセットとしてお招きすることになったのである。そのような人たちにワクワクするような活動の機会を知ってもらい、またそこにいろいろな形で参加していただき、日本学術会議の発信力を高める、質のよい、大きな枠組みの構想や提案を、組織として「ピア・レビュー」し、「質を保証した」メッセージをタイムリーに発信、提出していただく。国会議員をはじめとした多くの人たちが自分の周りのコミュニティに、また科学者、企業、大学生、院生、さらにはもっと若い人たちに、日本学術会議の活動を、そして政府の政策のプロセスにとっていかに大事なのかを知ってもらう。グローバル世界の科学者たちのちょっと想像もできない世界での「ヨコ」の、国境を越えた科学者コミュニティとしての活動を知ってもらうことに、ちょっと気を配っていただけことを期待するところ大である。せっかくのアセットを「宝の持ち腐れ」にしないことは、科学者コミュニティの将来にとっても、そして国家のあり様としても極めて大事なことである。

これから

もし日本に日本学術会議が存在しないとする
と、その役割を担う機関はどこだろうか。日本の
科学者コミュニティを代表して報告をG7/G8サ
ミットに、日本を代表して、日本の中でどこの誰
が、誰を仲間に誘って、誰にその見解を手交・提
出するのか。文部科学省、文部科学大臣？ 内閣
府？ これらは政府の一部である。研究者、学者
たちだとすると、どんな組織で？ これからの世
界の中での国家の在り方についての一つの根本的
な哲学的課題なのかもしれない。多くの研究者、

政府高官、また国会議員、また産官学、広く国民
にも問いかける、国家のあり様の課題の一つと思
われる。これからの先の見えない世界の中で、日
本はどんな国家像を目指そうとするのか。

最近、世界の若い科学者の間で読まれている
小さな本がある。「The Usefulness of Useless
Knowledge」と題したこの本は、プリンストン高
等研究所を設立したAbraham Flexnerが1939年に
書いたエッセイに、Robbert Dijkgraafが解説を付
けた本である(9.95米ドル)。Flexnerのエッセイ
そのものはネットでも読むことができる。科学す
る心について、ぜひ読んでください。

引用文献

- 1 吉川弘之、政府と科学者との建設的な対話、学術の動向、vol. 26, no. 4, pp. 64-69, 2021 年
- 2 日本学術会議ウェブサイト、<http://www.scj.go.jp/ja/scj/index.html>
- 3 日本学術会議 Wikipedia サイト、<https://bit.ly/325Y8MB>
- 4 日本学術協力財団『学術の動向』、<http://jss86.org/works1.html>
- 5 「首相に任命義務なし」文書について学術会議前会長「報告なく、知らなかった」、TBS News、YouTube、2020 年 11 月 6 日、<https://youtu.be/52qBk1WVP28>
学術会議問題「日本政治の一番悪いところ出た」山極前会長、地球研所長に就任、京都新聞、2021 年 4 月 1 日、https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/540628?utm_content=uzou_1&utm_source=uzou
「着実に全体主義への階段上る」学術会議前会長の危惧、朝日新聞、2020 年 10 月 20 日、<https://digital.asahi.com/articles/ASNBK4RCWNBFCFI002.html>
人事めぐる事前調整「なかった」山極前会長が首相答弁に反論＜学術会議の任命拒否＞、東京新聞 Web 版、2020 年 11 月 7 日、<https://www.tokyo-np.co.jp/article/66779>
- 6 佐藤 学、上野千鶴子、内田 樹「学術の自由が危ない」、晶文社、2021 年
- 7 "Joint science academies' statement: Global response to climate change", <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-s1027.pdf>
"Joint science academies' statement: Science and technology for African development", <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-s1027-2.pdf>
- 8 日本の計画、日本学術会議、平成 14 年 12 月、<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/18youshi/1852.html>
- 9 WTO カンクン閣僚会議に向けた日本政府の立場、外務省ホームページ、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/wto_5/j_tachiba.html
- 10 平成 16 年 3 月 19 日(金) 第 159 回国会 衆議院文部科学委員会、議題：日本学術会議法の一部を改正する法案、<https://bit.ly/3s9ATfh>
- 11 平成 16 年 4 月 6 日(火) 第 159 回国会 参議院文部科学委員会、議題：日本学術会議法の一部を改正する法案他、<https://bit.ly/3dYoG80>
- 12 Japan shakes up council to offer scientists political clout, Nature, 428, p.357 (2004). <https://www.nature.com/articles/428357a>

参考文献

- 『日本の計画』日本学術会議、平成 14 年 12 月、<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/18youshi/1852.html>
『日本の科学技術政策の要諦』日本学術会議、平成 17 年 4 月 2 日、<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-s1024.pdf>
The Japan Perspective, the Science Council of Japan, December 2002, <http://210.149.141.38/en/report/perspective.pdf>
Japan Vision 2050, the Science Council of Japan, April 2005, <http://www.scj.go.jp/en/vision2050.pdf>